

今年年金制度改革についての意見(概要)

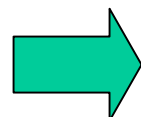
年金制度の課題と解決の方向

2003年9月10日
(社)日本経済団体連合会

三位一体改革と私的年金の拡充

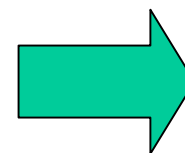
[課題]

現役世代の負担の増大
世代間の不公平の拡大
国民年金の空洞化



[解決の方向]

公的年金 a. 保険料率の増加抑制
b. 給付抑制
c. 基礎年金の間接税方式化
私的年金 d. 自助努力支援拡充



[目指す目標]

年金制度の信頼の回復
年金制度の持続可能性の懸念の払拭
経済社会の活力維持・向上

必要な改革

(1) 公的年金 = 三位一体改革の推進

a. 保険料負担 → 増加抑制と固定方式の導入

・厚生年金保険料率は現行13.58%を極力上回らない水準で固定(15%が限度。段階的に引き上げ)

・厚生年金積立金は高齢化のピーク時に向けて極力圧縮

b. 給付抑制 → 一定の期間をかけて、2割程度抑制

・[前提] 1999年改正時の給付乗率5%カットの際にとられた従前額保証の廃止

物価スライド停止分(マイナス1.7%)の実施

・高齢者の収入・支出の実態を踏まえ、高所得者を中心に給付抑制(低所得者に配慮)

・計画的な早期給付抑制を実施した上で、経済・人口変動を踏まえたスライド方式の

導入(既受給者・新規裁定者ともに) 注「基礎年金+報酬比例年金の2階建て方式」は維持

c. 基礎年金制度の改革 → 将来的に基礎年金の間接税方式化(消費税の活用)

[当面の改革]

・2004年に基礎年金の国庫負担割合の引き上げ(1/3 → 1/2を確実に)

・財源: 公的年金等控除の原則廃止、消費税の活用

・国民年金保険料徴収の強化 / 厚生年金保険料の1階・2階部分の分離

(2) 私的年金 → 税制上の支援措置の拡充

・特別法人税の即時撤廃

・確定拠出年金の拠出限度額の引き上げ 等

その他の制度改革

(1) 短時間労働者への適用 → 課題を解消したうえで影響を最小限にとどめる適用のあり方やそのための期間を検討

[課題]

- ・国民年金の空洞化問題、基礎年金の財政方式などの抜本改革
- ・雇用への悪影響、短時間労働者が多数、従事する産業界・企業の経営圧迫、地域経済への影響
- ・短時間労働者本人の納得
- ・事務負担の増加

(2) 第3号被保険者制度 → 基礎年金の税方式化で解消

(3) 若齢遺族に対する年金 → 有期化し、就労促進

・高齢の遺族年金の非課税措置の廃止

(4) 在職老齢年金 → 就労を阻害しないシンプルでわかりやすい制度へ

(5) 支給開始年齢 → 当面は引き上げない

(6) 資金運用のあり方 → 分散投資の継続

- ・年金住宅融資・大規模保養基地は廃止。
- ・育英奨学金や教育貸付金などの新規創設は反対

(7) 公的年金の一元化 → 早期に統合すべき

(8) 次世代育成支援策 → 年金制度では適切でない。社会基盤整備で対応すべき

(9) 個人に対する年金情報の提供 → 現行措置の拡充が基本